

# 平成24年度 9月補正予算案等概要

## I 総括

### 1 歳入歳出予算補正

#### (1) 補正規模

(単位:千円)

	当初予算	現在予算	今回補正	補正後予算
一般会計	766,233,000	766,694,000	<b>4,223,828</b>	770,917,828
特別会計	838,951,367	839,636,033	<b>431,297</b>	840,067,330
企業会計	236,560,674	236,560,674	<b>424,476</b>	236,985,150
合計	1,841,745,041	1,842,890,707	<b>5,079,601</b>	1,847,970,308

#### 【参考】

今回補正における一般会計の主な財源内訳

○一般財源	・繰越金	471,546
○特定財源	・県支出金	3,158,123
	・市債	533,000

#### (2) 補正の概要

(単位:千円)

① 待機児童の解消	<b><u>3,424,493</u></b>
② 公共事業	<b><u>640,787</u></b>
③ 集客都市づくり	<b><u>105,000</u></b>
④ 安全で安心な都市環境づくり	<b><u>83,485</u></b>
⑤ 緊急雇用創出事業	<b><u>68,037</u></b>
⑥ 災害復旧関連	<b><u>74,006</u></b>
⑦ その他	<b><u>5,793</u></b>
⑧ 市債管理特別会計	<b><u>678,000</u></b>

※他会計の補正に伴う市債収入金繰出金

### 2 債務負担行為補正

(1件)

(単位:千円)

追加補正額

**268,000**

## Ⅱ 内容

### 1 歳入歳出予算補正

#### ① 待機児童の解消

**3,424.493** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>保育所整備費助成</b> 待機児童解消に向けた保育所の追加整備 +700人分 (H24年9月補正前の整備 1,400人分) 〔当初予算730人分+23年度からの繰越670人分〕	3,424,493	こども未来局

#### ② 公共事業(国の内示等に伴う変更)

**640.787** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>博多駅再整備事業</b> (歩行者連絡橋整備に係る工事費の増)	25,000	住宅都市局
<b>港湾整備事業</b> (中央航路整備に係る直轄工事費負担金の増等)	354,014	港湾局
<b>学校のエレベーター改修事業</b> (防災機能強化事業の増)	84,000	教育委員会
<b>伊都土地区画整理事業【特別会計】</b> (工事費の減)	▲ 88,653	住宅都市局
<b>香椎駅周辺土地区画整理事業【特別会計】</b> (移転補償費の減)	▲ 158,050	住宅都市局
<b>下水道事業【企業会計】</b> (浸水対策・合流改善の増)	424,476	道路下水道局

#### ③ 集客都市づくり

**105.000** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>大型クルーズ客船対応施設整備</b> 大型客船に対応した箱崎ふ頭地区係留施設等の整備	105,000	港湾局

#### ④ 安全で安心な都市環境づくり

**83.485** 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>警固公園安全安心センター(仮称)整備</b> 天神警部交番と地域防犯活動支援施設の一体的整備に係る 実施設計	3,085	市民局
<b>ため池等安全施設緊急整備</b> フェンス及びび門扉の設置・補修 ため池安全施設の巡回・点検業務委託	80,400	農林水産局

#### ⑤ 緊急雇用創出事業

**68.037** 千円

〔雇用創出効果:59人〕

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>国史跡老司古墳乾板写真デジタル化業務〔5人〕</b> 老司古墳に関するガラス乾板写真資料のデジタルデータ化	3,200	経済観光文化局
<b>有害鳥獣侵入防止柵等設置確認作業業務〔11人〕</b> 有害鳥獣侵入防止柵等の設置状況の確認	3,727	農林水産局
<b>市営住宅の帳票等の電子化業務〔37人〕</b> 市営住宅の入居者関係書類のデータ化	53,633	住宅都市局
<b>舞鶴公園樹木現況調査〔6人〕</b> 舞鶴公園の樹木配置状況等の現況調査	7,477	住宅都市局

## ⑥ 災害復旧関連

74,006 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>農業用施設災害復旧事業</b> ため池1箇所, 農道5箇所, 水路5箇所	67,181	農林水産局
<b>農地災害復旧事業</b> 田畑12箇所	3,025	農林水産局
<b>防災・浸水対策事業</b> ため池1箇所	3,800	農林水産局

## ⑦ その他

5,793 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>人・農地プラン推進事業</b> プランの作成, 独立・自営する新規青年就農者への給付金	12,950	農林水産局
<b>一般会計から他会計への繰出金</b>	▲ 7,157	

## ⑧ 市債管理特別会計

678,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>一般会計への市債収入金繰出金</b>	533,000	財政局
<b>特別会計への市債収入金繰出金</b>	▲ 67,000	財政局
<b>企業会計への市債収入金繰出金</b>	212,000	財政局

## 2 債務負担行為補正

(1件)

268,000 千円

(単位:千円)

項 目	補正額	所 管
<b>地下鉄七隈線延伸事業(土木構造物実施設計等)</b>	268,000	交通局

## 平成23年度決算概要

<一般会計・特別会計>

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
最終予算額	806,663,766	941,835,683
歳入決算額(A)	774,388,596	915,720,948
歳出決算額(B)	763,791,837	912,055,066
形式収支額(C=A-B)	10,596,759	3,665,882
翌年度繰越財源(D)	1,954,053	256,970
実質収支額(E=C-D)	8,642,706	3,408,912
摘 要	主な歳入過不足・歳出不用 【歳入過不足】 市税 649,397 地方譲与税 481,267 地方交付税 468,224 宝くじ 427,770 【歳出不用】 特別会計等への繰出金 2,684,405	主な実質収支 国民健康保険事業 1,671,645 母子寡婦福祉資金貸付事業 573,943 市営競艇事業 557,926 介護保険事業 318,336 港湾整備事業 149,147

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	収益的収支	資本的収支
下水道事業	収入	46,723,883
	支出	43,289,345
	差引	3,434,538
水道事業	収入	34,728,651
	支出	31,358,061
	差引	3,370,590
工業用水道事業	収入	205,552
	支出	159,419
	差引	46,133
高速鉄道事業	収入	29,157,947
	支出	28,361,339
	差引	796,608
企業会計 計	収入	110,816,033
	支出	103,168,164
	差引	7,647,869

## 平成23年度企業会計利益の処分

(単位:千円)

区 分	当年度未処分 利益剰余金	利益剰余金処分額 (減債積立金)	翌年度繰越 利益剰余金
下水道事業	4,079,407	2,800,000	1,279,407
水道事業	8,918,752	2,860,000	6,058,752
工業用水道事業	327,442	14,000	313,442
高速鉄道事業	—	—	—
企業会計 計	13,325,601	5,674,000	7,651,601

## 平成23年度決算に基づく健全化判断比率について

### 【 福岡市の概要 】

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準。
- 「実質公債費比率」は、これまでの財政健全化の取組などの結果、前年度から改善（▲0.7ポイント）。
- 「将来負担比率」は、市債残高の着実な減少や、市債償還の財源となる減債基金の積立額増等に伴い、前年度から改善（▲16.9ポイント）。
- 「資金不足比率」について、赤字となった公営企業はない。

### ○ 健全化判断比率

比 率	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
<b>実質赤字比率【フロー指標】</b> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	11.25%	20%	○実質収支額 一般会計 86億円の黒字  ※標準財政規模（H23年度） 3,481億円
<b>連結実質赤字比率【フロー指標】</b> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	— 黒字のため 比率なし	16.25%	30%	○実質収支額 全会計 257億円の黒字 ・主なもの 一般会計 86億円 水道 79億円 下水 64億円 国保 17億円
<b>実質公債費比率【フロー指標】</b> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）  $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{交付税措置})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	15.7%	25%	35%	○単年度比率の推移 21年度：16.5% 22年度：16.3% 23年度：14.3%  参考：H22年度決算 実質公債費比率 16.4%
<b>将来負担比率【ストック指標】</b> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税措置}}$	202.9%	400%		○将来負担額の内容 市債 一般会計等 14,172億円 公営企業 3,416億円 債務負担 291億円 一部事務組合 4億円 退職手当 806億円 三セク等 196億円  参考：H22年度決算 将来負担比率 219.8%